



おちたかおフォーラム

テーマ：震災後の日本のあり方

ゲスト：自由民主党 政務調査会長 石破 茂 衆議院議員

2011.7.12 7:30 より ホテルニューオータニにて開催
第 23 回勉強会講演要旨

発行者：おちたかおフォーラム事務局 〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋 2-17-10-202 TEL03-3413-4600 forum@ochi-takao.jp
(自由民主党東京都第六選挙区支部内)

Contents

1 はじめに：越智 隆雄

2 講演：石破 茂 氏

2-1 勇気と真心を持って真実を語る

2-2 自民党と民主党

2-3 震災対応と政局

2-4 安全保障と憲法改正

2-5 Q&A

3 報告：越智 隆雄

1. はじめに

越智 隆雄

石破先生は5月に衆議院議員在職25年の永年表彰を受けられた大先輩です。また、高校、大学も先輩、就職先の三井住友銀行も先輩というご縁もございます。

昨年の大納会にご来場下さいました時に、石破先生から政治家は真実を語れ、というお話を頂きました。そしてその後、昭和女子大学学長の坂東真理子さんから政治家は夢を語れというお話を頂きました。真実の中から夢を導き出すことは難しいですが、それを実践していくことが政治家の役割であり、先生から頂いた宿題と思って、努力しているところです。

2. 講演

石破 茂 自民党政務調査会長

2-1. 勇気と真心を持って真実を語る

政治家になる前の昭和58年、当時幹事長代理だった渡辺美智雄先生の講演を聴く機会がありました。「政治家の仕事は『勇気と真心を持って真実を語る』ことです。いいかげんな人間が100人、200人いても世の中は変わらない。確信犯が30人いれば世の中を変えることができる。」そう渡辺先生が仰いました。今、渡辺先生の言葉を思い出す時、真実ってなんだろう、という思いがあります。

例えば、財政再建のためには消費税を上げることが必要だと言われています。財政再建と消費税増税はあまり関係ないという考えもあります。財政再建のやり方として税制の抜本改革をしていくというのが自民党の政策です。一方で日銀の国債引き受けだ、と言う意見もあり、どちらが正しいのかわかりません。ですから、今、財政再建についての真実をみつけるのは難しい状況です。また、真実が見つかったとしても、人の耳に心地良くは聞こえないでしょう。でも、その真実を語る勇気を持たなければ、政治家の存在意義はありません。また、あの人の話なら聞いてみようと思って頂くには「真心」を持たなければいけないのです。今、勇気と真心を持って自民党が真実を語らないと、この国はもたないと思います。

2-2. 自民党と民主党

日本は今や危機管理の段階です。安全保障、財政、加えてエネルギーが危機管理の段階です。平時ではなく、有事の一手手前の段階にあります。それなのに、危機管理に最も向いていない内閣がやっています。ですから、この内閣を変えることが自由民主党に与えられた使命です。

自民党が下野したのは、民主党が良いからではなく、自民党があまりに酷かったからです。中には民主党のマニフェストがいいと思った人もいますが、多くの方は一度変えたい、自民党は変えなきゃいけない、という思いで民主党に夢をみました。

自民党の時には毎年総理が代わりましたし、総理が代わる以上に大臣が代わりました。私は福田内閣で防衛大臣でしたが、9ヶ月間で4人目でした。麻生内閣で農林水産大臣でしたが、1年9ヶ月間で6人目でした。9ヶ月間で社長が4人も変わ



るとか、東京都知事が9ヶ月で4人目、鳥取市長が1年9ヶ月で6人目等はありません。ですから、もっとまじめにやってくれと大勢の人が思ったのは当然です。

有権者に対する恐れや感謝の気持ちを自民党が失ったと思われ、民主党の「政権交代」という4文字が国民の気持ちにジャストフィットしました。2009年の総選挙の時、私は「民主党にだまされてはいけません」と訴えましたが、聞いてもらえませんでした。子供手当、高速道路の無料化、高校の無償化、農家の戸別所得補償と、民主党の掲げる政策はどれもおかしいものばかりでした。しかし「おかしいですよ」とどんなに指摘をしても聞いてもらえなかったのは、自民党に至らないところがあったからだと言わざるを得ません。

2-3. 震災対応と政局

今を生きる日本人なら一度は被災地へ行くべきです。この世の地獄とはこういうものなのだという光景です。津波に何もかも流されてしまい、何もありません。

復旧復興が遅れているのは政府が機能していないからです。必要な法律がなく、予算が組まれていないし執行されていない。自民党は国会に瓦礫処理法案や、二重ローン救済法案を提出していますが、非常時ですから本当は法律をつくらなくても対処できなくてはいけません。仙谷さんが瓦礫の処理は国が責任を持ってやると言ったのは5月で、現在7月ですが何も進んでいません。仮設住宅が建たないのは建設に適した土地が少ないからです。それなら民有地を国が買い上げるとか、必要な措置を取らないと進みません。そして、建てた仮設住宅に移りやすいような措置を講じないから、移りたくても移れないのです。

私はしばらく理解できませんでした。どうしてこの政府は何もしないのかと。そして、しばらくしてわかったことは、大臣たちは被災地へ行くだけで何もしません。見かねた官僚が何とかしようと思えばと政治主導を振りかざしてやめさせるので官僚は動きません。そういうことが全省庁で起こっています。

私は先輩から「荣誉と賞賛は現場に、責任は政治がとる。そうでなければ組織は動かない。」と教えられました。でも、菅さんは荣誉と賞賛は自分に、責任は現場に取らせています。優秀な日本の官僚機構を使いこなせないのは罪悪です。市民運動家は国家権力を敵と見て活動します。国家権力を長年敵視してきた人が今その頂点にいる。本当にそれで組織は動きますか。動くと思うのは大きな間違いです。

「一事不再議」といって国会の会期中に一度否決された議案が再び審議されることはありません。しかし、これは慣習であり法律ではありません。「一事不再議」はもちろん必要ですが、前提とする条件が大きく変わる可能性が考慮され、法律ではなく慣習となっているのです。6月2日不信任案の採決の前の代議士会で菅さんは「一定の目途が立ったら若い世代に責任を引き継ぎたい」と言い、その瞬間テレビに「菅総理退陣表明」と出ました。不信任案に賛成するか迷っていた民主党議員は、菅さんが退陣するなら賛成しなすむと思ったはずですが、そして、本会議で不信任案は否決されました。その6月2日から現在までの間、内閣は変質しています。防災担当大臣が任ぜられ、9日間でやめて別の方が任ぜられました。原子力事故担当大臣というのが任ぜられました。看板政策であった行政刷新担当大臣というポストは官房長官が兼務。環境大臣は法務大臣が兼務。6月2日に不信任案の採決が行われた時とは明らかに前提が違います。ですから内閣不信任案は再び提出することができるのです。

しかし、菅政権を選んだのは民主党の国会議員です。本当に菅政権が国民の為にならないとわかっているなら、早く自分たちの手で決着をつけるべきです。

石破 茂 氏お薦めの本

著 者: 猪瀬 直樹 氏

タイトル: 昭和16年夏の敗戦

内 容: 若手エリートたちが検証した開戦シミュレーションは、実際とほぼ同じ結果だった。日本が“無謀な戦争”に突入したプロセスを描き、意思決定のあるべき姿を示す。

2-4. 安全保障と憲法改正

日本人は突き詰めて考えるのが苦手です。日米開戦が取りざたされるようになった昭和16年、帝国政府は30代の優秀な陸軍海軍の軍人、官僚たちを集めて「総力戦研究所」をつくりました。彼らは日本がアメリカと戦争をするとどうなるのか、シミュレーションを行いました。そして、昭和16年夏に何をやっても勝てないという結果がでました。緒戦は勝つとしても国力の差から続かない。資源を運ぶ船を商船などで手配できたとしても、それらを護衛する船がない。日本の船は次々と沈められてしまい、それが日本の終わりだ、というの

がシミュレーション結果でした。

実際、広島と長崎に原子爆弾が落とされた以外は、ソビエトの参戦も含めてシミュレーション通りになりました。しかし、シミュレーション結果を聞いた東条は「昔から言うように、戦は時の運である。やってみなければわからない。諸君の研究には偶然の要素が欠けている。口外無用。おわり。」結局、結果はご存じの通りです。

原発についても同様です。原子力賠償支援機構法とは政府が原子力賠償支援機構を作って、交付国債を出し、これを被害者の救済にあて、原子力事業者の経営が存続するようにするものです。これはこれで必要ですが、大元の原子力損害賠償法を読むと、原子力事業者が賠償できる範囲を超えた場合には国が必要な措置を講ずると書いてあるだけで、具体的な内容が書いてありません。原子力は安全だという神話があったので事故が起きたらどうするのか突き詰めて考えられていませんでした。

そして、原子力は本当にダメなのか、我が国は原子力から引くのか、について考える時、安全保障はどうなるのか、という議論がされていません。この話はタブーになっています。唯一の被爆国である我が国が原子力政策を進めていくうえで、触れてはならないことのようにっていますが、核抑止力についても正面から議論すべきです。

沖縄に米軍の基地があるのは、日米安全保障条約が極東の平和と安定を目的としているからです。日本国の都合だけで、または鳩山さんの人気取りの為に勝手に動かして良いものではありません。鳩山さんは突き詰めて考えず沖縄の基地移転を口にしたのです。

自由民主党は日本国憲法の改正を目指す政党です。この国は独立国としての憲法を備えていません。日本国憲法の前文に「我々日本国民は平和を愛好する諸国民の公正と真義に信頼して我らの安全と生存を保持しよう」とあります。そうでなかったらどうするのか、という部分が抜けています。だから、9条にいくのです。日本がやられたらアメリカが助けにくる、日本はアメリカを助けない、その代わりに義務として領土を提供する。これで本当に永続しますか、実効性をもちますか。

民主党がダメだから自民党ではないのです。色々な考えや夢や希望を持つ皆さまに、私たちは自由民主党の主義主張を訴え、真実を勇気と真心を持って語らなければなりません。財政、エネルギー、安全保障の問題を語らなければなりません。越智さんには自由民主党の戦列の真ん中に戻って来て頂き、共にこの国を次の世代につなぎたい。ご支援賜らんことをお願い申し上げます。

2-5.Q&A

Q. 原発を進めてきたのは自民党ですが、事故前と事故後では自民党内で考え方に変化はありますか。また、技術力の高いドイツが脱原発を決めたのは、代替エネルギーの開発に目途や自信があるからなのではないかと思いますが、どのようにお考えですか。

A. 私は日本が原子力政策をとらなかつたら今のような繁栄はなかったと思います。原子力政策があつて資源無き日本の経済成長はあつたのです。しかし、今回の津波は本当に予見不可能だったのか、原子力保安院を経産省のなかに置いたのは何故か、減価償却がすぎた原発を使い続ける際の安全性の確認はできていたのか、原発は本当に安いのか。それらを正面から検証しなくてこれからのエネルギー政策を語ることはできません。

ただ、取るべき道は自然エネルギーか原発か、という話ではなく、最新の安全性を高めた原発に置き換えるという案もあります。自然エネルギーにシフトすることも一つの考え方ですが、日本の気候の不安定性を考えた場合、ドイツの場合と平行に考えることはできないと思います。

Q. 政治家と官僚の協力体制が必要だと感じました。実態として、日本の官僚というのはどれだけ日本の為に働くのでしょうか。

A. 昔は官僚にはステイタスがありましたが、今の官僚は相当の使命感がないとできません。また、政治家は法律がわかっていないといけません。農林水産大臣が、農業基本法や土地改良法、農業協同組合法を読んだことありませんではお話になりません。そして、予算書が読めないというのもダメです。

政治家と官僚がこの国を良くしなければという使命感を共有できることが大切です。私はなるべく若い官僚と話をします。話すことで気持ちを一つにできるからです。政治家と官僚が熱く未来を語り合うことができるのが確かな協力体制につながる一番良い姿だと思います。



石破 茂氏 プロフィール

昭和 32 年 2 月 4 日生まれ。
昭和 54 年慶應義塾大学法学部卒業。
昭和 54 年三井銀行（現三井住友銀行）入行。
昭和 61 年全国最年少議員として衆議院議員初当選。以来 8 期連続当選。
内閣では防衛庁長官、防衛大臣、農林水産大臣。国会では規制緩和特別委員長、運輸委員長を歴任。
平成 21 年より自由民主党政務調査会長。
平成 23 年 5 月、衆議院議員在職 25 年の永年在職で表彰される。



越智 隆雄 プロフィール

昭和 39 年 2 月 27 日世田谷生まれ。昭和 61 年慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社住友銀行(現・三井住友銀行)勤務(13 年間)、国務大臣秘書官、衆議院議員(1 期 4 年)を経て、平成 22 年より日本の未来研究所代表。現在、自民党東京都第六選挙区支部長・世田谷総支部長。この間、1991 年フランス・ESSEC 大学院大学(経営学)修了、2005 年東京大学大学院修士課程(政治学)修了。政官財学など多方面における経験を基に、21 世紀の国家ランドデザインについて総合的な検討を進めるため、勉強会や講演活動など幅広く行っている。

たかおブログ

http://blogs.dion.ne.jp/ochi_takao/

3. 報告

越智 隆雄

議員ではなく、民間人でもなく、一人の「政治家」の立場でいま何を感じているか率直にご報告します。

(1) 政治は、どのように認識されているのか？

震災復興のために民間の方々が様々な取り組みをしています。私の周りでも被災地で大学受験のための予備校を開設したり、コンサートを開いたり、がれき処理をしたり、対応遅れの政府を尻目に、「民」が「政」「官」を追い抜いていく様に感じています。震災対応については、適切な対処を「できない民主党」と、泥を被ってでも実行しようとはしない「やらない自民党」と国民の皆さんは思っているのではないのでしょうか。このままでは政治不信、国会議員に対する不信感が益々深まっていきます。

(2) 政治は、なぜ機能しないのか？

党派を超えて国益のために動こうという超党派の取り組みは一部にあります。ただそれよりも政党間、政治家間の生存競争の方が優先されている様に思えます。例えば、被災地の与野党議員の連携についても、政治家同士の手柄合戦になるからそれこそ無理だと言われています。

政権交代可能な二大政党制は実現しましたが、戦前の政友会と民政党の二大政党制の様に、政党間の過剰な競争が政党政治自体を破壊してしまうのではないかと、厳しい社会情勢の中で政治は具体的解決策を出せないのではないかと危惧します。

(3) 政治は、どうすれば機能するのか？

日経新聞に「日本再興、IMF 監視下で」という見出しで、大企業の社長のインタビュー記事が掲載されていました。日本政府より IMF の様な国際機関の方を日本国民は信用するのではないかと、という話です。いよいよ政治不信、政府不信も頂点です。いまこそ有能で長続きする政権を構築するための努力をしなければなりません。首相の個人的資質に期待するのではなく、首相がリーダーシップを発揮できる適切な政治システムを創造すべきと考えています。

本来、2009 年総選挙では、国民が直接選んだ鳩山首相が強力な政治的リーダーシップを獲得したはずでした。しかし、首相の資質と政策の実現可能性の問題から政権運営は迷走を続けています。各政党が有能な首相候補と実現可能な政策をじっくり時間をかけて決定し、総選挙で国民が選択する、いわば議院内閣制を前提とした首相公選制を実現することが政治再生の一番の近道だと考えます。

(4) 政治は、何に取り組むのか？

政治が取り組むべきことは、短期では震災対応、中期では景気対策、長期では財政健全化、超長期では人口減少対応です。

財政問題について、時間的余裕がなくなってきました。個人金融純資産の金額と国・地方の借金の金額が逆転するまであと数年です。石破政調会長が挙げた猪瀬直樹氏著書「昭和 16 年夏の敗戦」と同様に、すでに財政破綻の可能性が分かっているのですから、対応を急がなければなりません。

人口減少は社会発展の当然の帰結と考えて、前向きに取り組まなければなりません。日本は急激な経済発展の結果、急激な人口減少を迎えます。バブル崩壊対応に追われた「失われた 20 年」に対策を怠った分、人類初挑戦と言われるような、大胆で創造的な政策をつくり上げなければなりません。21 世紀日本に相応しい国家ランドデザインを描くときだと思えます。

